

小学校・NPO・教育委員会が連携した自然体験学習 — 栗山町の取組と小学校における実践 —

北海道大学大学院 環境科学院
環境起学専攻 実践環境科学コース
高橋 界

自然体験学習を含む体験的な学習は、基礎的・基本的な知識・技能の習得や道徳性の育成など様々な観点から有効である。各教科等の指導に取り入れる必要がある(学習指導要領, 2008)。自然体験学習に関する、学校と外部団体が連携した実践が多く報告されている(岩西・森永, 2010; 小玉, 2013)。稲守・荻原 (2009)は、外部団体や学校教員へのアンケートに基づき、連携するためにコーディネーターが必要なことや、環境教育が密接な関連をもつ教科での活用の必要性を指摘したが、それらは実例や実践に基づいたものではない。本研究では、①北海道環境教育行動計画資料編に環境教育等の取り組み事例として取り上げられている、栗山町の学校・NPO・教育委員会が連携した自然体験学習の取り組みを調査し、現状と課題を明らかにすること、②自然体験学習を教科に組み込むことができるか、その際にどのようなことが課題となるかを明らかにすること、を目的とする。

栗山町教育委員会職員 4 名、NPO 雨煙別学校職員 4 名、町内小学校教員 3 名に対する聞き取り調査を行った。学校教員が参加する研究会に参加し、以下のことを明らかにした。NPO 雨煙別学校は、学校と一般客(学校以外)に自然体験プログラムを提供している。教育委員会は、町内学校が自然体験プログラムを利用するための費用を負担したり、NPO と学校の日程調整や事前の自然体験プログラムの内容共有を行ったりしている。さらに、自然体験プログラムの学習指導要領における位置づけと活用例を紹介する、教員向けの指導事例集を作成し、町内の学校へ異動してきた教員に配布している。また、NPO 雨煙別学校に対しても、プログラム指導者 3 人分の給料負担をして、町内の学校への指導を委託しており、町内の学校への指導が確実に行われるような制度になっている。町内には、小学校が 3 校あり、2015 年度の自然体験プログラムの利用は 160 あった。3 校の小学校の学級数が合計で 29 学級であることから、1 学級の平均として年間 5.5 回活用され、学校と NPO が連携した自然体験学習が多く実践されている。栗山小学校の実践(2016 年)においては半数以上の実践が総合学習で行われている。実践が進む一方で、自然体験学習の中には、目標が定められていないものがあるという課題も明らかになった。

栗山小学校で、5 年生(児童数 72 人、2 学級)の理科の「流水の働き」という単元(12 時間)の授業実践をした。自然体験学習(NPO 職員 3 人、教員 3 人参加)は、2,3 時間目を実施した。NPO 職員と打ち合わせを 2 度行い、自然体験学習の位置づけや、単元の指導計画中での位置づけを共有し、現地の下見を行った。授業実践に際して得られた学校教員 3 人と NPO 職員 3 名の意見や、実践後の聞き取りで得た実践結果や打ち合わせの内容に関する発言をデータとして収集した。筆者が授業者として、1 単元の指導をして感じたことも結果とし、併せて考察した。

理科は、総合学習に比べて、具体的な学習対象や学習しなければならない知識・概念が定められている制約が強いが、NPO と連携した自然体験学習を組み込むことができた(有効に活用できるとわかったという教員の発言)。但し、児童は、川で体験・観察した事象の特徴を一般的な概念として捉えてしまうリスクもあり(教員の発言)、本来学習すべき知識・概念の習得の障壁とならないような、自然体験学習の内容や指導計画への位置づけを考えることに留意すべきである。そのため、NPO 職員と学校教員の事前の打ち合わせでは、互いに、(NPO 職員が行う)自然体験学習の学習内容、および、(教員が行う)自然体験学習を含む単元の指導計画も共有する必要がある。